

農協が地域社会で果たすべき役割

明治維新以後の日本の近代化の歩み、とりわけ戦後の高度経済成長の過程は、いわば中央集権化と都市化の過程であったと言い換えてもよいであろう。先進的なものは中央と都市にあるとされ、そこに基準が置かれた。

その流れが、バブル崩壊後変化してきた。その一つが地方分権化の流れであり、その背景には、全国均一的な政策に限界がみられるようになった、環境問題や老人介護問題など地域に密着した課題への木目細かい対応が求められてきた、行財政のリストラの一環としての分権化の必要性などが挙げられる（鈴木博論文参照）。

農協組織は、このような地方分権、地域活性化の流れに対して傍観するのではなく、主体的に取り組みたいものである。もともと農協役職員のなかには、「農協は地域社会づくりに貢献しなくてはならない」という想いが強い。地域社会に対する愛情というものを共通して持っている。

農協は、その組織事業体という特性を生かして地域社会の自律性と共同性の回復を図る活動を働きかけることが可能である。地方自治体の政策への主体的提案、土地利用計画策定への参画、PFI(Private Finance Initiative)への参加、地域消費者との交流活動、新規に農業に取り組む人々への支援等々、農協は、農業者・組合員の枠のなかでの活動だけにとどまらず、地域社会の活性化のためのオルガナイザーとしての役割を担うべきではなからうか。

とくに、地域における農協の全金融機関店舗数に占めるシェアが51%以上という市町村が335あるが、このような地域(過疎地域が多い)では、農協の存在感は大きく、たんなる金融機関としての役割以上のものを求められているといえよう(重頭ユカリ論文参照)。

また、老人介護問題については、農協組織内には8万人の介護ヘルパー資格者がおり、かつ、リース事業を行っているグループ会社もあるわけで、介護機器のリース事業というハード面と、介護ヘルパーの派遣というソフト面を組み合わせた介護事業を展開することも不可能ではない。農協グループの持てる機能を総合的に生かすことによって、地域社会のニーズに応える知恵と行動力が必要であると思われる。地域社会への貢献は農協自らの存立基盤を強化することにつながる。地域社会からその存在意義を認められない組織は長く存続することができないのである。

ところで、財政再建準用団体を経験した4町の事例によれば、地域振興のために行った公共投資が結果的には地域経済の発展には寄与せず、借金のみを累増させたという(丹羽由夏論文参照)。これまで、生活のインフラに当たる基幹事業は行政が主導してきたが、今や、その非効率性が問われ始めている。それは、PFIが登場した背景の一つでもある。国家行政から地方行政への分権化の流れと並行して、実は、行政主導から民間主導へというもう一つの大きな歴史的な流れが進展しているのである。農協組織としても、行政に頼るのではなく、行政から頼られる組織になることが求められていると言えよう。